

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第66期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 小丸 成 洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084)924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑 本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目13番6号
【電話番号】	(03)3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業副本部長 矢木野 雅 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	237,715	255,611	248,445	246,476	255,421
経常利益 (百万円)	12,732	14,272	14,111	13,596	13,448
当期純利益 (百万円)	7,543	8,399	9,927	4,325	7,538
包括利益 (百万円)	-	6,741	15,382	8,861	9,107
純資産額 (百万円)	174,140	174,973	184,515	189,303	193,394
総資産額 (百万円)	368,887	353,493	375,326	366,114	375,051
1株当たり純資産額 (円)	670.36	695.25	754.09	785.40	805.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.60	33.40	40.60	18.04	31.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	27.25
自己資本比率 (%)	46.3	48.7	48.6	51.2	51.0
自己資本利益率 (%)	4.4	4.9	5.6	2.3	4.0
株価収益率 (倍)	15.8	12.1	11.1	29.7	19.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	18,764	18,486	21,983	16,093	14,090
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,382	772	29,501	1,664	23,154
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,173	18,298	7,172	19,211	1
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	29,360	28,735	28,390	26,955	17,939
従業員数 (名) (ほか、平均臨時従業員数)	20,749 (11,921)	20,238 (16,706)	20,189 (17,785)	20,112 (13,561)	19,898 (18,844)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第65期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	214,010	220,712	216,011	213,457	220,583
経常利益 (百万円)	8,897	10,665	11,798	10,876	10,418
当期純利益 (百万円)	5,762	6,153	8,311	4,157	5,928
資本金 (百万円)	30,310	30,310	30,310	30,310	30,310
発行済株式総数 (株)	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815	278,851,815
純資産額 (百万円)	157,666	156,829	165,257	170,196	174,408
総資産額 (百万円)	334,999	322,317	345,149	337,544	345,953
1株当たり純資産額 (円)	618.72	633.11	683.73	713.16	733.93
1株当たり配当額 (円)	8.00	9.00	10.00	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.61	24.46	33.99	17.34	24.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	21.43
自己資本比率 (%)	47.1	48.7	47.9	50.4	50.4
自己資本利益率 (%)	3.7	3.9	5.2	2.5	3.4
株価収益率 (倍)	20.7	16.5	13.2	30.9	24.9
配当性向 (%)	35.4	36.8	29.4	57.7	40.2
従業員数 (名)	9,730	9,643	9,588	9,489	9,292
(ほか、平均臨時従業員数)	(8,313)	(11,612)	(13,018)	(9,001)	(14,569)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期から第65期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

昭和23年9月	福山貨物運送株式会社を設立、区域（貸切便）事業を開始
昭和25年4月	笠岡市～大阪市間の特別積合せ（定期便）事業を開始
昭和25年8月	福山通運株式会社に商号を改称
昭和35年3月	大阪市～東京都間の特別積合せ事業を開始
昭和35年8月	近畿日本鉄道株式会社と資本提携（現：その他の関係会社）
昭和45年4月	ボウリング事業を開始
昭和45年11月	株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部及び広島証券取引所へ上場
昭和47年3月	フレートライナーの利用による北海道向け輸送を開始
昭和47年8月	東京・大阪両証券取引所市場第一部へ指定
昭和48年10月	東北福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和51年3月	山陰福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和53年8月	高知福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和54年7月	信州福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和55年9月	北海道福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和57年8月	関東福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携（現：連結子会社）
昭和59年7月	全店のオンラインシステムを完成
昭和60年2月	山梨福山通運株式会社と連絡運輸業務を提携
昭和60年4月	四国福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和60年9月	VAN（輸送管理相互オンラインシステム）事業を開始
昭和61年4月	国際航空貨物の取扱業務を開始
昭和61年6月	九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和62年8月	近畿福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
昭和63年11月	新潟福山通運株式会社を設立
平成元年4月	国内航空貨物の代理店業を開始
平成3年10月	第二種利用運送事業（航空）を開始
平成6年11月	全国輸送網の確立
平成7年5月	福山エクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成7年6月	通関業務を開始
平成8年11月	信州福山通運株式会社と山梨福山通運株式会社が合併し、商号を甲信福山通運株式会社と改称
平成9年8月	国際貨物の一貫輸送体制の確立
平成11年2月	ディー・エイチ・エル・ジャパン株式会社と国際小口貨物取扱い分野で業務提携
平成11年3月	本社統括四部門及び広島空港支店で国際航空貨物の取扱いに関する「国際品質保証システムISO9002」の認証を取得
平成11年4月	IATA（国際航空運送協会）代理店資格を取得
平成11年11月	南九州福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成11年11月	株式会社日立物流との包括的業務提携
平成12年9月	ジェイロジスティクス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成12年10月	本社整備工場環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成12年12月	株式会社日立物流と共同出資により、エフアンドエイチエアエクスプレス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成13年2月	本社及び全店で品質管理・保証の国際標準規格「ISO9001」の認証を取得
平成13年5月	ログウインエアードオーシャンと国際貨物分野で業務提携
平成14年1月	九州南部地区の事業場を南九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年1月	甲信福山通運株式会社と新潟福山通運株式会社が合併し、商号を甲信越福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）
平成14年4月	四国地区、山陰地区の事業場を四国福山通運株式会社及び山陰福山通運株式会社へそれぞれ営業移管
平成14年7月	コンビニエンスストア事業を開始
平成14年10月	九州北部地区の事業場を九州福山通運株式会社に営業移管
平成14年10月	株式会社韓進と国際貨物分野で業務提携
平成15年11月	中連汽車貨運股份有限公司と輸入貨物分野で業務提携
平成16年1月	株式交換により、北海道福山通運株式会社、関東福山通運株式会社及び近畿福山通運株式会社を完全子会社化
平成16年2月	グリーンスタッフサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成16年9月	北関東福山通運株式会社を設立

平成16年9月	グリーンオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年1月	北東北福山通運株式会社及び南東北福山通運株式会社を設立（現：連結子会社）
平成17年10月	福山通運包装整理（上海）有限公司を設立（現：連結子会社）
平成18年10月	大連京大国際貨運代理有限公司と輸出入貨物分野で業務提携
平成20年2月	中国誠通控股集团有限公司と包括的業務提携
平成20年3月	株式会社スターフライヤーと航空貨物分野での包括的業務提携
平成20年8月	東京～北九州間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成21年3月	王子運送株式会社と包括的業務提携
平成21年10月	王子運送株式会社及びその子会社6社を子会社化（現：連結子会社）
平成22年10月	埼玉福山通運株式会社及び大蔵運輸産業株式会社（現：連結子会社）を子会社化
平成23年3月	福山エコオートサービス株式会社を設立（現：連結子会社）
平成23年7月	東京～福岡間で航空貨物輸送の取扱いを開始
平成23年9月	福山グローバルソリューションズ株式会社と包括的業務提携
平成24年1月	福山グローバルソリューションズ株式会社及びその子会社3社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年1月	福山運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年7月	絹川屋運送株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成24年11月	運行管理部及び東京支店で道路交通安全マネジメントシステム「ISO39001」の認証を取得
平成25年3月	セイノーホールディングス株式会社と業務提携
平成25年3月	東京～大阪間で専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」の運行開始
平成25年10月	共栄電工株式会社を子会社化（現：連結子会社）
平成26年1月	北関東福山通運株式会社と埼玉福山通運株式会社が合併し、商号を北関東福山通運株式会社と改称（現：連結子会社）

提携又は設立した後に社名を改称しており、改称後の名称であります。

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、子会社39社及び関連会社3社で構成され、運送事業及びこれらに付帯する事業を主体とし、流通加工事業、国際事業並びに不動産の賃貸業等その他事業を営んでおります。

当社グループの主な事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運送事業

貨物運送事業..... 貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。当社と北海道福山通運(株)、関東福山通運(株)、甲信越福山通運(株)、九州福山通運(株)、王子運送(株)等子会社28社及び高崎貨物自動車(株)等関連会社2社が連携して全国に輸送ネットワークを形成し、営業基盤を強固なものとしております。

港湾運送事業..... 一般港湾運送事業及び港湾荷役事業を子会社高知福山通運(株)が営んでおります。

その他付帯事業..... 商品代金の回収代行など運送事業に付帯した事業を当社グループが営んでおります。

(2) 流通加工事業（ロジスティクス事業）

倉庫業..... 当社と王子運送(株)及び絹川屋運送(株)の子会社2社並びに関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

流通加工業..... 当社とジェイロジスティクス(株)等子会社19社が営んでおります。

(3) 国際事業

国際利用運送業..... 当社と福山グローバルソリューションズ(株)等子会社19社及び関連会社三統(韓国)(株)が営んでおります。

通関業..... 当社と高知福山通運(株)及び福山グローバルソリューションズ(株)の子会社2社が営んでおります。

(4) その他事業

不動産の賃貸業..... 当社と関東福山通運(株)及び王子運送(株)の子会社2社が営んでおります。

物品販売事業..... 当社とグリーンオートサービス(株)等子会社30社が営んでおります。

コンビニエンスストア事業..... 当社と福山ロジスティクス(株)及びグリーンオートサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

損害保険代理業..... 当社と関東福山通運(株)等子会社18社及び関連会社高崎貨物自動車(株)が営んでおります。

ポウリング事業..... 当社が営んでおります。

旅行業..... 子会社福山ツアーリスト(株)が営んでおります。

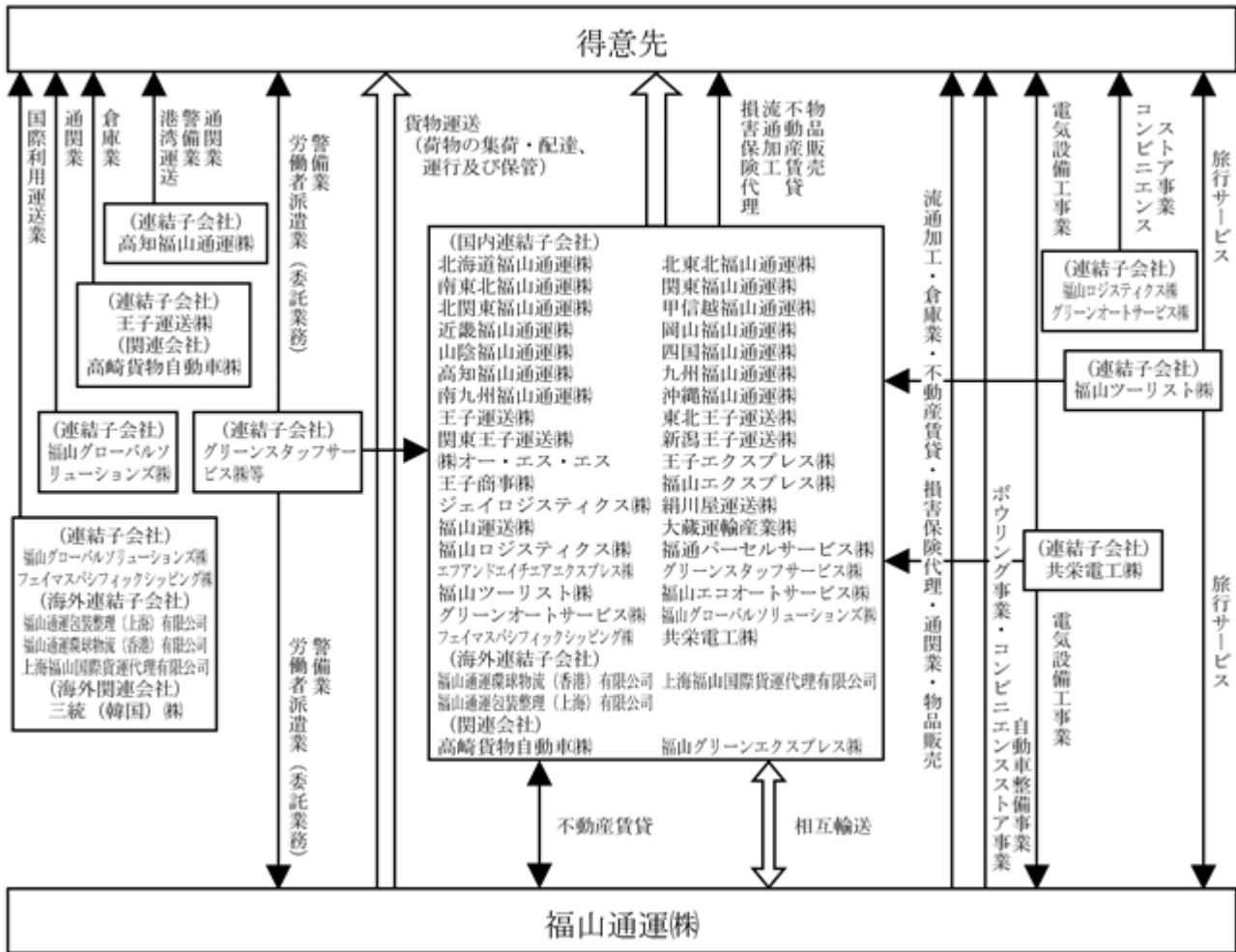
警備業..... 高知福山通運(株)及びグリーンスタッフサービス(株)の子会社2社が営んでおります。

労働者派遣業..... グリーンスタッフサービス(株)等子会社7社が営んでおります。

(委託業務)

電気設備工事業..... 子会社共栄電工(株)が営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等	
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)				
(連結子会社)											
北海道福山通運㈱	札幌市東区	20	運送事業	100.0	-	5	3	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
北東北福山通運㈱	岩手県盛岡市	20	運送事業	100.0	-	2	6	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
南東北福山通運㈱	仙台市若林区	100	運送事業	100.0	-	2	6	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
関東福山通運㈱	東京都江東区	30	運送事業 不動産賃貸業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸借	
北関東福山通運㈱	埼玉県滑川町	100	運送事業 流通加工事業	100.0	-	3	6	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
甲信越福山通運㈱	長野県長野市	65	運送事業	100.0	-	5	4	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
近畿福山通運㈱	奈良県葛城市	31	運送事業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
岡山福山通運㈱	岡山県高梁市	10	運送事業	100.0	-	4	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
山陰福山通運㈱	島根県松江市	50	運送事業	100.0	-	5	2	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
四国福山通運㈱	愛媛県松山市	10	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
高知福山通運㈱	高知県高知市	50	運送事業 国際事業 警備業	100.0	-	5	2	無	連絡運輸	無	
九州福山通運㈱	長崎県諫早市	10	運送事業 流通加工事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
南九州福山通運㈱	鹿児島県 鹿児島市	100	運送事業	100.0	-	5	3	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
沖縄福山通運㈱	沖縄県糸満市	20	運送事業	100.0	-	5	4	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
王子運送㈱	東京都江東区	100	運送事業 流通加工事業	76.1	-	3	9	有	連絡運輸	事業場施設の賃貸借	
東北王子運送㈱	福島県 須賀川市	10	運送事業 流通加工事業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
関東王子運送㈱	茨城県神栖市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	-	6	無	連絡運輸	事業場施設の賃貸	
新潟王子運送㈱	新潟県三条市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	-	7	無	連絡運輸	無	
㈱オー・エス・エス	大阪府摂津市	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	-	5	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
王子エクスプレス㈱	東京都江東区	10	運送事業	100.0 (100.0)	-	1	6	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
王子商事㈱	東京都江東区	10	運送事業 物品販売事業	100.0 (100.0)	-	-	4	無	商品仕入	無	
福山エクスプレス㈱	広島県福山市	10	運送事業	100.0	-	2	7	無	輸送委託	事業場施設の賃貸	
ジェイロジスティクス ㈱	千葉県市川市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	-	4	5	有	業務委託	事業場施設の賃貸	
絹川屋運送㈱	東京都江東区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	-	1	5	有	輸送委託	事業場施設の賃貸	
福山運送㈱	東京都 世田谷区	14	運送事業	55.0	-	4	1	無	輸送委託	無	
大蔵運輸産業㈱	大阪市福島区	55	運送事業	100.0	-	2	4	有	輸送委託	事業場施設の賃貸	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借等
						当社 役員 (名)	当社 職員 (名)			
福山ロジスティクス(株)	広島県福山市	10	運送事業 労働者派遣業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	4	3	無	輸送委託 労働者派遣 業務委託	事業場施設 の賃貸
福通パーセルサービス(株)	東京都江東区	20	運送事業	100.0	-	2	5	無	輸送委託	事業場施設 の賃貸
エフアンドエイチエア エクスプレス(株)	東京都大田区	50	運送事業	90.0	-	1	2	無	連絡運輸	事業場施設 の賃貸
グリーンスタッフサー ビス(株)	東京都江東区	40	労働者派遣業 警備業	100.0	-	1	4	無	労働者派遣	事業場施設 の賃貸
福山ツーリスト(株)	広島県福山市	50	旅行業	100.0	-	2	3	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山エコオートサービ ス(株)	広島県福山市	25	物品販売事業	70.0	-	1	4	無	物品販売	事業場施設 の賃貸
グリーンオートサービ ス(株)	広島県福山市	20	物品販売事業 コンビニエンス ストア事業	100.0	-	1	4	無	業務委託	事業場施設 の賃貸
福山グローバルソ リューションズ(株)	大阪市中央区	100	国際事業	100.0	-	3	4	有	通関委託	事務所施設 の賃貸
フェイマスパシフィッ ク SHIPPING(株)	大阪市中央区	10	国際事業	82.5 (82.5)	-	3	3	無	輸送委託	無
共栄電工(株)	広島県福山市	20	電気設備工事業	100.0	-	2	2	無	電気工事	事業場施設 の賃貸
福山通運環球物流(香 港)有限公司	中国・香港特 別行政区	119	国際事業	100.0 (100.0)	-	-	1	無	輸送委託	無
上海福山国際貨運代理 有限公司	中国・上海市	110	国際事業	100.0 (100.0)	-	2	2	無	輸送委託	無
福山通運包装整理(上 海)有限公司	中国・上海市	17	流通加工事業	51.0	-	2	1	無	業務委託	無
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道(株)(注2)	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業	0.6	17.6 (0.6)	-	-	無	無	無

- (注) 1 連結子会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。
2 有価証券報告書又は有価証券届出書の提出会社であります。
3 議決権の所有・被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 東北王子運送(株)、関東王子運送(株)、新潟王子運送(株)、(株)オー・エス・エス、王子エクスプレス(株)及び王子商事(株)に対する議決権は、王子運送(株)が所有しております。
5 フェイマスパシフィックSHIPPING(株)及び福山通運環球物流(香港)有限公司に対する議決権は、福山グローバルソリューションズ(株)が所有しております。
6 上海福山国際貨運代理有限公司に対する議決権は、福山通運環球物流(香港)有限公司が所有しております。
7 福通エクスプレス北海道(株)、福通エクスプレス仙台(株)及び福通エクスプレス甲信越(株)は、平成25年4月1日付で業務の効率化を図るため福通エクスプレス(株)と合併し、商号を福山エクスプレス(株)に変更しております。
8 フクツー物流東京(株)は、平成25年5月1日付けで業務の効率化を図るためフクツー物流(株)と合併し、商号を福山ロジスティクス(株)に変更しております。
9 北関東福山通運(株)は、平成26年1月1日付けで業務の効率化を図るため埼玉福山通運(株)と合併し、商号を北関東福山通運(株)に変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	17,199 (16,548)
流通加工事業	861 (828)
国際事業	470 (452)
その他事業	1,037 (998)
全社(共通)	331 (18)
合計	19,898 (18,844)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,292 (14,569)	42.0	13.8	4,402

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	8,015 (12,799)
流通加工事業	401 (641)
国際事業	219 (349)
その他事業	483 (772)
全社(共通)	174 (8)
合計	9,292 (14,569)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者及びパートタイマーは含まれていない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間平均人数を外書で記載しております。
- 2 平均年間給与は、正社員にて算出しております。
- 3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金が含まれております。
- 4 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和34年9月に結成され平成26年3月31日現在の組合員数は7,044人であり、上部団体には加盟せず、労使関係は円満に推移しております。連結子会社における労働組合は22社が結成し17社が結成してありませんが、労使関係は総じて円滑に推移しております。

なお、当連結会計年度末における総組合員数は16,720人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策により、個人消費や企業収益は改善し、雇用にも明るさが見え始めるなど景気は緩やかながらも着実に回復の道を歩んでまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の回復基調に支えられ生産関連産業も復調に転じ、合わせて期末にかけては消費税率改定による駆け込み需要の発生により荷物量は増加してまいりましたが、燃料価格の高止まりや人員不足による労働力の低下など、多くの問題を抱えた厳しい経営環境下にあり、運賃見直しの機運が高まってまいりました。

このような状況のもと当社グループは、運送、流通加工、国際の3事業を柱に、取り分けネットワーク網の拡充を図り、小口商業荷物に特化する事業基盤の構築に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,554億21百万円（前期比3.6%増）、営業利益は123億91百万円（前期比2.0%増）となりましたが、経常利益は、車両購入助成金の減少から134億48百万円（前期比1.1%減）となり、当期純利益につきましては、特別損益の改善により75億38百万円（前期比74.3%増）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は、次のとおりであります。

〔運送事業〕

主力のネットワーク事業におきましては、伊勢原（神奈川県）、飯田（長野県）、大垣南（岐阜県）、津（三重県）及び久留米（福岡県）の各店を新たに開設する一方、山口支店の新築移転など小口商業荷物市場への取り組みの強化に向けた事業展開を図ってまいりました。また、小口商業荷物の獲得を推し図るなかで、重量及び容積の自動計量計測装置の導入を進め、業務の効率化と適正運賃の収受に努めるとともに、遠距離不採算荷物の選別をとおして輸送距離の短縮などコストの削減と輸送の効率化にも努めてまいりました。

なお、昨年3月より運行を開始しております東京・大阪間を結ぶ専用貨物列車「福山レールエクスプレス号」は、定時運行による安定した輸送サービスの提供とCO2排出量の削減による環境への負荷の低減に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は2,244億68百万円（前期比3.2%増）、営業利益は107億54百万円（前期比11.2%増）となりました。

〔流通加工事業〕

東日本大震災以降、BCP（事業継続計画）策定を進めるなかで、全国の各流通センターとの緊急時の連携を重視し、新たにイオン西関東（神奈川県）、イオン松山（愛媛県）を開設するなど業容の拡大を図ってまいりました。また、イオン西関東においては、食品加工、チルド輸送といった新たな分野での取り組みを開始いたしました。

以上の結果、売上高113億52百万円（前期比6.6%増）となりましたが、初期投資費用が高み営業利益は5億47百万円（前期比28.0%減）となりました。

〔国際事業〕

国際事業におきましては、アジアグローバルを視点に国内ネットワークとの連携強化を図ってまいりましたが、旺盛な輸出入によりフォワーディング部門は活況を呈したものの、通関業務は顧客構造の見直しを図っており、低調な推移となりました。

以上の結果、売上高61億61百万円（前期比1.0%増）、営業利益は5億48百万円（前期比21.2%増）となりました。

〔その他事業〕

主力の不動産賃貸施設は引き続き拡充を重ね、合わせて新規案件の立ち上げなど稼働率の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、売上高134億38百万円（前期比10.2%増）、営業利益は外注費の増加などにより38億14百万円（前期比8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度より90億15百万円減少し179億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益が増加した反面、支店再開費費用や引当金の減少もあり140億90百万円の資金収入となり、前期比20億3百万円（前期比12.4%減）の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の売却による収入が増加した反面、定期預金の払戻による収入の減少や有形固定資産の取得による支出が増加したことにより231億54百万円の資金支出となり、前期比248億18百万円(前年は16億64百万円の資金収入)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入金の返済による支出や、社債の償還による支出が減少したことにより1百万円の資金収入となり、前期比192億13百万円(前期は192億11百万円の資金支出)の資金の増加となりました。

2【輸送及び収入の状況】

当連結会計年度における収入実績等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数(屯)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		台数(台)	延最大積載屯数(屯)	台数(台)	延最大積載屯数(屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,851	40,564	3,924	41,949
	(トラクター)	259	-	257	-
	(トレーラー) 12.3 ~ 24	408	6,344	402	6,240
中型車	3 ~ 4.25	4,594	14,968	4,556	14,789
小型車	0.35 ~ 2	7,900	14,955	7,535	14,233
合計	-	17,012	76,832	16,674	77,212
車両稼働状況	稼働日数	252日		252日	
	延実在車両数	6,199千台		6,094千台	
	延実働車両数	4,279千台		4,207千台	
	車両稼働率	69.0%		69.0%	
	輸送屯数	10,884千屯		11,196千屯	
	総走行距離	494,768千キロ		497,361千キロ	

営業収入の地域別状況

区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前期比(%)
北海道・東北地区	19,638百万円	21,409百万円	109.0
関東地区	87,820百万円	101,566百万円	115.7
中部地区	39,507百万円	44,311百万円	112.2
近畿地区	69,334百万円	82,080百万円	118.4
中国・四国地区	58,478百万円	66,942百万円	114.5
九州地区	26,033百万円	27,204百万円	104.5
合計	300,812百万円	343,514百万円	114.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

従業員 1 人当たりの月額営業収入

区分	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	前期比(%)
1 か月平均営業収入	25,067百万円	28,626百万円	114.2
平均在籍従業員数	17,507人	17,463人	99.7
1 人当たりの月額営業収入	1,431千円	1,639千円	114.5

燃料の購入量及び使用量

区分	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)			
	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)	期首在庫量 (k)	購入量 (k)	使用量 (k)	期末在庫量 (k)
ガソリン	470	6,911	6,880	502	502	6,727	6,753	476
軽油	2,666	114,028	114,489	2,205	2,205	116,603	116,340	2,468

燃料価格の推移

区分	平成24年 9月	平成25年 3月	平成25年 9月	平成26年 3月
ガソリン	135円	143円	144円	148円
軽油	103円	111円	110円	114円

(注) 市場価格は、一般財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・物価版に基づく 1k 当たりのローリー渡し価格(東京都)に基づき、1 当たりの半期ごとの平均値であります。

一般貨物自動車運送事業運賃

a 特別積合せ貨物運送

現行の運賃は、平成26年 3月 3日付国土交通大臣に届出した運賃に基づき収受しております。
この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	10Kgまで	20Kgまで	30Kgまで	100Kgまで	200Kgまで	500Kgまで	1,000Kgまで
50Kmまで	1,400円	1,500円	1,700円	2,600円	4,100円	9,000円	18,400円
100Kmまで	1,400円	1,600円	1,700円	2,800円	4,400円	10,100円	20,700円
200Kmまで	1,500円	1,800円	1,900円	3,300円	5,500円	12,800円	27,000円
500Kmまで	1,700円	2,100円	2,200円	4,900円	8,400円	21,100円	45,200円

b 特別積合せ貨物運送以外

現行の運賃は、平成 6年 2月15日付自貨第11号通達による車扱距離制運賃に基づき収受しております。
この基準運賃表の一部を示せば次のとおりであります。

区分	1 トン車まで	2 トン車まで	4 トン車まで	8 トン車まで	12 トン車まで
10Kmまで	5,290円	7,460円	10,280円	17,050円	20,260円
20Kmまで	8,740円	11,100円	12,820円		
100Kmまで	23,670円	25,950円	30,260円	38,780円	46,300円
200Kmまで	34,280円	37,500円	43,870円	59,040円	67,270円
500Kmまで	61,730円	67,950円	79,120円	107,190円	122,470円

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
貨物運送事業	216,778百万円	223,762百万円	103.2
港湾運送事業	148百万円	135百万円	91.0
その他付帯事業	605百万円	570百万円	94.3
合計	217,532百万円	224,468百万円	103.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績
施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
流通加工事業場	面積	628,527㎡	655,060㎡
	設置数	101か所	103か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
倉庫業	189百万円	206百万円	108.7
流通加工業	10,458百万円	11,146百万円	106.6
合計	10,648百万円	11,352百万円	106.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 国際事業

国際利用運送業及び通関業に関する実績
施設の状況

区分		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
保税蔵置場	面積	10,261㎡	10,261㎡
	設置数	9か所	9か所
通関業	許可取得状況	22か所	22か所

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
国際利用運送業	3,720百万円	4,015百万円	107.9
通関業	2,378百万円	2,146百万円	90.2
合計	6,098百万円	6,161百万円	101.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) その他事業

不動産等の賃貸業、ボウリング事業及びその他の事業に関する実績
施設の貸付及びボウリングの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
不動産等賃貸業		
建物	面積	1,441,698㎡
土地	面積	1,731,409㎡
機器	台数	3,846台
ボウリング事業		
ゲーム	回数	251千回
入場者	人数	69千人

営業収入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
不動産等賃貸業	12,019百万円	12,585百万円	104.7
物品販売事業	4,182百万円	4,172百万円	99.8
コンビニエンスストア事業	1,318百万円	1,329百万円	100.9
損害保険代理業	418百万円	412百万円	98.5
ボウリング事業	127百万円	138百万円	108.5
労働者派遣業(委託業務)	1,697百万円	1,865百万円	109.9
その他事業	1,532百万円	1,601百万円	104.5
合計	21,296百万円	22,105百万円	103.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表わすため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、消費税率改定前の駆け込み需要からの反動や、改定後の民需の減速もあり、特に期の前半は低調に推移し、期央からは企業の収益構造の変化や、世界経済が欧米を中心に改善に向かい、緩やかながらも引き続き回復基調が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、公共投資や企業の設備投資が上向き、個人消費も回復を続けるなど景気動向を反映し、荷動きは堅調に推移するものの、燃料価格の高止まりが続くなかで、環境・安全対策に向けた投資に加えて、慢性的な人手不足問題など、依然として厳しい経営環境が予想されます。

こうしたなか当社グループは、第2次中期経営計画「challenge, change2014」の最終年度を迎えることになりました。当社のコアビジネスでありますネットワーク事業を中心に、輸送のバランスを視野に入れたチャーター事業の拡大も含め、企業間物流により特化した輸送サービスの構築、運賃是正など収益構造の改善及び運行幹線の多様化などコスト削減に努め、企業基盤の一層の強化を図ってまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける」という経営理念を実践いたしております。また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくと共に、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では、平成24年度を初年度とした第2次中期経営計画「Challenge, Change 2014」を策定し、より一層の企業価値の向上に努めております。この第2次中期経営計画では、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトとし、当社が創業以来築き上げてまいりました品質力、創造力、現場力、環境力の“4つの力”が企業価値の源泉であるとの認識のもと、これらを経営方針の基本方針とし、経営目標の達成に取り組んでおります。この基本方針では、安全・安心なサービスの“品質力”を向上 営業基盤の強化による新たな価値を生み出す“創造力”の強化 人材育成による“現場力”の強化 地球“環境力”の拡充を掲げ、企業価値の更なる向上を目指しております。また、当社では、企業価値を高めるだけでなく、物流は電気、水道などと同様に重要なライフラインの機能を果たすものであり、安全・安心な物流サービスを安定的に、かつ継続してすべての皆様にお届けしていくことを最重要課題とし、そのサービスの提供を通じて、社会の持続可能な発展のため、企業市民としての社会的責任を積極的に果たしていくことが使命であると考えております。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する3名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行うことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記()又は()に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為(以下「買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者(以下「買付者等」といいます。)は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

() 当社が発行者である株券等(注1)について、保有者(注2)の株券等保有割合(注3)が20%以上となる買付

() 当社が発行者である株券等(注4)について、公開買付(注5)に係る株券等の株券等所有割合(注6)及びその特別関係者(注7)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

(注1) 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

(注2) 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

(注3) 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

(注4) 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

(注5) 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

(注6) 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

(注7) 金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者(当社取締役会がこれに該当すると認めたと認めた者を含む。)をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループが主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されております。特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され、最も厳しい市場であります。それゆえに、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(2) 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備投資によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成26年3月31日現在業績に重大な影響を及ぼす訴訟はありません。

(4) 金利の変動及び資金調達について

当社グループの有利子負債残高は856億57百万円です。一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しており、今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

(5) 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

(6) 燃料費の上昇について

当社グループは貨物自動車運送事業を営んでおります。現在、燃料価格は高止まりの様相を呈しておりますが、今後の価格動向によって、業績に一段と影響を及ぼすこととなります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の継続適用と財務内容の健全化のため保守的に行うよう考慮しております。

(1) 財政状態の分析

資産につきましては、主に設備費用の支払いにより現金及び預金等が減少したことにより流動資産が91億68百万円減少しましたが、土地建物等の取得により有形固定資産が増加したことと、所有株式の株価上昇により投資有価証券の評価が増加したことによって、固定資産が181億5百万円増加した結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.4%増加し3,750億51百万円となりました。

負債につきましては、主に前連結会計年度末が金融機関休業日であったことにより支払手形及び買掛金が減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により流動負債が23億77百万円、長期リース債務や長期借入金等は減少したものの、退職給付に係る負債等が増加したことにより固定負債が24億68百万円、それぞれ増加したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.7%増加し1,816億56百万円となりました。

純資産につきましては、主に退職給付に関する会計基準及び同適用指針を当連結会計年度末より適用したことにより、退職給付に係る調整累計額が減少しましたが、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて2.2%増加し1,933億94百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、運送、流通加工、国際の3事業を柱に、取り分けネットワーク網の拡充を図り、小口商業荷物に特化する事業基盤の構築に努め、前連結会計年度より89億45百万円増加し2,554億21百万円となりました。

営業利益は、燃料価格の高止まりや新センターの営業開始における運営費用が高まりましたが、業務の効率化を図ることで外注費の増加を抑制することにより、前連結会計年度より2億43百万円増加し123億91百万円となりました。

経常利益は、低公害車や天然ガス車などの環境対応車への切替による助成金収入の減少により前連結会計年度より1億48百万円減少し134億48百万円となりました。

当期純利益は、特別損益の改善により、前連結会計年度より32億13百万円増加し75億38百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ90億15百万円の減少となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、さらには時間外労働への対応など事業者課せられた責任は多岐に渡ると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤であるネットワーク事業の維持や環境対応車の購入などの設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の有形固定資産等の設備投資総額は232億59百万円であります。これをセグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

〔運送事業〕

イオン西関東（神奈川県）や山口支店（山口県）などの新ターミナルの建設や環境対応車両への買替えを含んだ設備投資額は172億53百万円であります。

〔流通加工事業〕

福山港流通センター（広島県）の倉庫の増設等であり、設備投資金額は40億34百万円であります。

〔国際事業〕

業務の効率化を目的としたシステム導入に係る費用であり、設備投資金額は1億22百万円であります。

〔その他事業〕

イオン西関東（神奈川県）の新設等であり、設備投資金額は7億13百万円であります。

〔全社〕

業務の効率化などに係るシステム開発費用等であり、設備投資金額は11億35百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社 (広島県福山市)	本社ビル・整備工場・住宅 (全社共通)	589	41	2,576 (30,913)	619	3,826	166
関東地区 東京支店 (東京都江東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	147	11	9,219 (45,998)	16	9,394	254
イオン関東RDC (千葉県市川市) その他42店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	19,987	2,684	31,320 (522,859) [48,877]	435	54,428	2,564
中部地区 名古屋支店 (愛知県北名古屋市)	トラックターミナル・住宅 (運送・その他)	128	172	3,644 (46,286)	3	3,949	195
静岡支店 (静岡市駿河区) その他30店	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	3,402	230	7,901 (163,436) [169,673]	65	11,599	1,181
近畿地区 大阪支店 (大阪市福島区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	1,974	320	8,632 (43,269)	11	10,939	253
堺支店 (堺市西区) その他35店	トラックターミナル・倉庫・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	10,835	856	35,841 (418,332) [33,025]	97	47,631	2,378
中国地区 福山支店 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	874	103	2,336 (29,464)	5	3,319	187
広島支店 (広島市西区) その他40店	トラックターミナル・倉庫・ポーリン グ場・住宅 (運送・流通加工・国際・その他)	11,128	1,560	23,439 (554,865) [2,921]	158	36,286	2,114

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

区分	セグメントの名称	数量 (台)	主な契約期間 (年)	年間賃借料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
事務用機器	運送・流通加工・その他	2	3	2	9
機械装置	運送・流通加工・その他	9	12	553	1,247
合計	-	11	-	556	1,257

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
北海道福山通運(株)	北海道地区 本社・札幌支店外 (札幌市東区)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	551	106	1,923 (108,574)	12	2,593	324
北東北福山通運(株)	東北地区 本社・盛岡支店外 (岩手県盛岡市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	640	33	1,326 (68,572) [15,633]	8	2,008	238
南東北福山通運(株)	東北地区 本社・仙台中央支店外 (仙台市若林区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,278	137	2,775 (101,430) [18,445]	37	4,229	632
関東福山通運(株)	関東地区 本社・市川支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,242	333	1,512 (92,134) [28,347] <223>	32	3,120	572
北関東福山通運(株)	関東地区 本社・東松山営業所外 (埼玉県滑川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,793	98	393 (20,639) [13,158]	16	2,302	212
甲信越福山通運(株)	中部地区 本社・長野支店外 (長野県長野市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,359	88	4,698 (175,429) [30,290]	29	7,175	855
近畿福山通運(株)	近畿地区 本社・新庄営業所外 (奈良県葛城市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	554	33	798 (29,588) [8,013]	18	1,405	250
岡山福山通運(株)	中四国地区 本社・高梁営業所外 (岡山県高梁市)	トラックターミナル (運送・国際・その他) (注4)	48	42	[10,443]	1	93	138
山陰福山通運(株)	近畿・中四国地区 本社・松江支店外 (島根県松江市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	528	385	2,894 (112,004) [1,801]	15	3,823	639
四国福山通運(株)	中四国地区 本社・高松支店外 (愛媛県松山市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	1,243	281	7,181 (174,550) [14,686]	29	8,736	858
高知福山通運(株)	中四国地区 本社・高知支店外 (高知県高知市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	4	71	94 (4,017) [870]	0	171	73
九州福山通運(株)	九州地区 本社・福岡支店外 (長崎県諫早市)	トラックターミナル (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	2,457	339	11,541 (286,460) [64,635]	71	14,410	1,764
南九州福山通運(株)	九州地区 本社・鹿児島支店外 (鹿児島県鹿児島市)	トラックターミナル・住宅 (運送・流通加工・国際・ その他) (注4)	558	110	5,059 (151,719) [4,406]	15	5,743	914

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
王子運送(株)	東北・関東地区 本社・足立支店外 (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	1,456	194	3,055 (118,033) [19,449] <7,217>	33	4,740	719
東北王子運送(株)	東北地区 本社・郡山営業所外 (福島県須賀川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	1,133	212	1,704 (93,231) [12,581]	32	3,083	307
関東王子運送(株)	関東地区 本社・鹿島営業所外 (茨城県神栖市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	52	54	75 (5,560) [7,609]	3	186	53
新潟王子運送(株)	中部地区 本社・三条営業所外 (新潟県三条市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他) (注4)	186	43	566 (38,174) <3,968>	3	799	175
福山エクスプレス(株)	関東・東海・近畿・中四 国・九州地区 本社・福山営業所外 (広島県福山市)	トラックターミナル (運送・その他)	-	883	-	0	883	664
ジェイロジスティクス(株)	東北・関東・近畿・中四 国・九州地区 本社・東京営業所外 (千葉県市川市)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	18	518	-	0	537	542
絹川屋運送(株)	関東地区 本社・辰巳総合物流センター (東京都江東区)	トラックターミナル (運送・流通加工・その他)	135	18	132 (6,146)	2	288	21

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中の設備のうち、当連結会計年度に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	イオン西関東 (相模原市中央区)	運送・流通 加工	土地 トラック ターミナル	6,886	平成25年10月	24,342
提出会社	福山港流通センター (広島県福山市)	流通加工	倉庫	1,800	平成25年10月	23,156
提出会社	山口支店 (山口県山口市)	運送・流通 加工	土地 トラック ターミナル 整備工場	1,540	平成26年1月	15,152

重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	名古屋南支店(注1) (名古屋市南区)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,600	-	自己資金	平成25年 5月	平成26年 9月	13,243
提出会社	東京支店(注2) (東京都江東区)	運送・流通 加工・国際 ・その他	トラック ターミナル 社宅	23,921	251	自己資金	平成25年 8月	平成29年 1月	119,400
提出会社	情報システム部 (東京都江東区)	全社	ホストコン ピュータ	2,957	820	自己資金	平成26年 1月	平成26年 9月	-
提出会社	越谷支店 (埼玉県越谷市)	運送	土地 トラック ターミナル	2,273	808	自己資金	平成26年 1月	平成27年 3月	3,877
提出会社	堺支店 (堺市西区)	運送・流通 加工	自動仕分装 置	1,376	349	自己資金	平成26年 5月	平成26年 10月	-
東北王子 運送株	山形物流センター (山形県東根市)	運送・流通 加工	トラック ターミナル	2,300	2,300	自己資金	平成25年 5月	平成26年 4月	21,927

(注1) 支店の更なる機能向上に伴う建替えであります。

(注2) 支店の更なる機能向上及び社宅の老朽化に伴う建替えであります。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度に新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、「第3 設備の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき下記新株予約権付社債を発行しております。

2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（平成24年3月22日発行）		
	事業年度末現在 （平成26年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成26年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	38,095,238	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,000,000	同左
新株予約権の行使期間	平成24年4月5日～ 平成29年3月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	社債の額面金額1,000万円につき 発行価格 10,000,000 資本組入額 5,000,000	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	（注）3	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

（注）1 各新株予約権の一部行使はできません。

2 本新株予約権付社債の所持人は、平成28年9月22日（但し、当日を除く。）までは、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する30連続取引日のうちのいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の110%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（但し、平成28年7月1日に開始する四半期に関しては、平成28年9月21日）までの期間において、本新株予約権を行使することができます。本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されません。

（ ）株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関（以下「R&I」という。）による当社の長期個別債務格付（かかる格付がない場合は当社の発行体格付。以下同じ。）若しくは本新株予約権付社債の格付（格付がなされた場合に限る。以下同じ。）がBB+以下である期間、（ ）R&Iにより当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の長期個別債務格付若しくは本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対して、当社による繰上償還の通知を行った日以後の期間（但し、繰上償還を受けないことが選択された本社債にかかる本新株予約権を除く。）

当社が組織再編等を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債の所持人に対し当該組織再編等に関する通知を行った日（同日を含む。）から当該組織再編等の効力発生日（同日を含む。）までの期間

なお、「取引日」とは、東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含みません。

3 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	810	278,851,815	0	30,310	0	37,104

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	25	280	175	4	7,344	7,873	-
所有株式数 (単元)	-	112,203	670	87,340	10,936	4	67,029	278,182	669,815
所有株式数の 割合(%)	-	40.33	0.24	31.40	3.93	0.00	24.10	100.00	-

(注) 自己株式41,214,681株は、「個人その他」に41,214単元及び「単元未満株式の状況」に681株含まれております。なお、自己株式41,214,681株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,581	15.62
公益財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	27,000	9.68
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,178	5.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	10,863	3.89
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,087	3.61
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,597	1.64
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,294	1.53
計	-	148,176	53.13

- (注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 43,581千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 15,178千株
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 4 当社は、自己株式41,214千株(14.78%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 236,968,000	236,968	-
単元未満株式	普通株式 669,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	236,968	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 四丁目20番1号	41,214,000	-	41,214,000	14.78
計	-	41,214,000	-	41,214,000	14.78

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月5日)での決議状況 (取得期間平成26年2月12日~平成26年3月20日)	1,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	580,608,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	19,392,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	3.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	3.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間平成26年5月16日~平成26年7月9日)	2,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	537,000	323,943,000
提出日現在の未行使割合(%)	73.2	75.1

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,015	8,026,562
当期間における取得自己株式	1,196	710,579

(注)当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	41,214,681	-	41,752,877	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点に立って株主資本利益率の向上を図るとともに、将来の事業展開に向けた経営体質の強化にも意を払いつつ、株主資本配当率の向上と安定した配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当に関する基本方針のもと、中間配当（1株当たり5.0円）、期末配当（1株当たり5.0円）を合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は10.0円となりました。この結果、当事業年度の株主資本配当率は1.4%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き輸送サービスの向上のための物流拠点の拡充・整備、IT部門の充実及び環境保全部門への投資資金に充当していく予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月5日 取締役会決議	1,193	5.0
平成26年6月27日 定時株主総会	1,188	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	531	493	479	564	664
最低（円）	351	311	371	376	475

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高（円）	644	628	616	586	600	622
最低（円）	599	552	552	532	525	573

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小丸 法之	昭和3年7月20日生	昭和26年1月 昭和39年12月 昭和59年2月 平成元年6月 平成2年12月 平成3年3月	当社入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役相談役就任 当社取締役会長就任(現任) 当社代表取締役就任(現任)	(注)4	902
代表取締役 社長	社長 執行役員	小丸 成洋	昭和25年4月16日生	昭和49年10月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成23年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役就任(現任) 当社取締役社長就任(現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	661
代表取締役 副社長	副社長 執行役員 営業本部長	熊野 弘幸	昭和45年4月23日生	平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年3月 平成23年4月	当社入社 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役営業・情報システム 担当就任 当社代表取締役副社長就任(現任) 当社営業本部長(現任) 当社副社長執行役員就任(現任)	(注)4	86
取締役	専務 執行役員 運行管理 担当兼安全 統括室長	長原 永壽	昭和23年10月22日生	昭和46年4月 平成16年12月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社運行管理部長 当社取締役就任 当社安全統括室長(現任) 当社常務取締役就任 当社運行管理担当(現任) 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)4	91
取締役	-	赤坂 秀則	昭和26年10月8日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員ターミナル開発事業本 部副本部長就任 同社執行役員不動産事業本部副本 部長、ターミナル開発事業本部副本 部長就任 同社常務取締役ターミナル開発事業 本部副本部長就任 同社取締役専務執行役員ターミナル 開発事業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 近畿日本鉄道株式会社取締役専務執 行役員あべのハルカス事業本部長就 任(現任)	(注)4	0
取締役	-	吉田 昌功	昭和27年3月27日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年5月 平成23年7月 平成25年6月 平成25年6月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社執行役員人事部長就任 同社常務取締役就任 株式会社近鉄百貨店取締役就任 株式会社近鉄百貨店代表取締役副社 長執行役員就任 近畿日本鉄道株式会社代表取締役副 社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	日下真吾	昭和45年4月5日生	平成8年10月 平成13年1月 平成13年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成24年6月 平成25年6月	監査法人(現 有限責任監査法人)トーマツ入所 公認会計士日下真吾事務所開設 株式会社清友会計舎取締役就任 当社監査役就任 株式会社清友会計舎代表取締役就任(現任) 当社監査役退任 当社取締役就任(現任)	(注)4	21
取締役	-	石塚昌子	昭和21年1月14日生	昭和43年4月 昭和47年4月 昭和52年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年4月 平成23年6月 平成26年6月	労働省(現 厚生労働省)北海道労働基準局(現 北海道労働局)労働基準監督官 採用 京都労働基準局(現 京都労働局) 東京労働基準局(現 東京労働局) 王子労働基準監督署長 八王子労働基準監督署長 厚生労働省退職 社団法人(現 公益社団法人)東京労働基準協会連合会事業部長 同連合会退職 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役 常勤	-	森下勝也	昭和33年3月8日生	昭和63年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社監査役室室長 当社監査役就任(現任)	(注)5	14
監査役 常勤	-	百田正裕	昭和33年9月11日生	昭和59年12月 平成16年7月 平成22年5月 平成24年5月 平成26年5月 平成26年6月	当社入社 当社経理部計算課長 王子運送株式会社(出向)財務経理部次長 当社社長室内部監査室監査課長 当社社長室内部監査室長 当社監査役就任(現任)	(注)6	4
監査役	-	平井浩一郎	昭和31年5月29日生	昭和57年10月 平成元年6月 平成10年5月 平成17年6月 平成21年6月	株式会社ヒライ入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社ヒライホールディングス代表取締役社長就任(現任)	(注)5	16
監査役	-	佐々木信彦	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 昭和52年3月 平成8年8月 平成10年8月 平成11年8月 平成14年9月 平成16年8月 平成16年9月 平成18年9月 平成19年6月	警視庁入庁 警察庁入庁 宮城県警察本部警務部長兼仙台市警察部長 京都府警察本部警備部長 警察庁警備局警備管理官 中国管区警察学校長 警察庁長官官房付警視監で退官 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構安全管理担当顧問 株式会社日本シークレット・サービス代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	山岡 義 憲	昭和19年 5月 5日生	昭和39年 3月 平成 8年 7月 平成10年 7月 平成11年 7月 平成13年 7月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成15年 8月 平成24年 6月	廿日市税務署入署 瀬戸税務署長 岩国税務署長 広島国税局調査査察部調査管理課長 広島国税局調査査察部次長 広島東税務署長 辞職 山岡義憲税理士事務所所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 8	0
計							1,819

(注) 1 代表取締役社長小丸成洋は、代表取締役会長小丸法之の長男であります。また、代表取締役副社長熊野弘幸は、代表取締役社長小丸成洋の娘婿であります。

2 取締役 赤坂秀則、吉田昌功、日下真吾及び石塚昌子は、社外取締役であります。

3 監査役 平井浩一郎、佐々木信彦及び山岡義憲は、社外監査役であります。

4 平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

9 所有株式数には、役員持株会の所有持株数が含まれております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

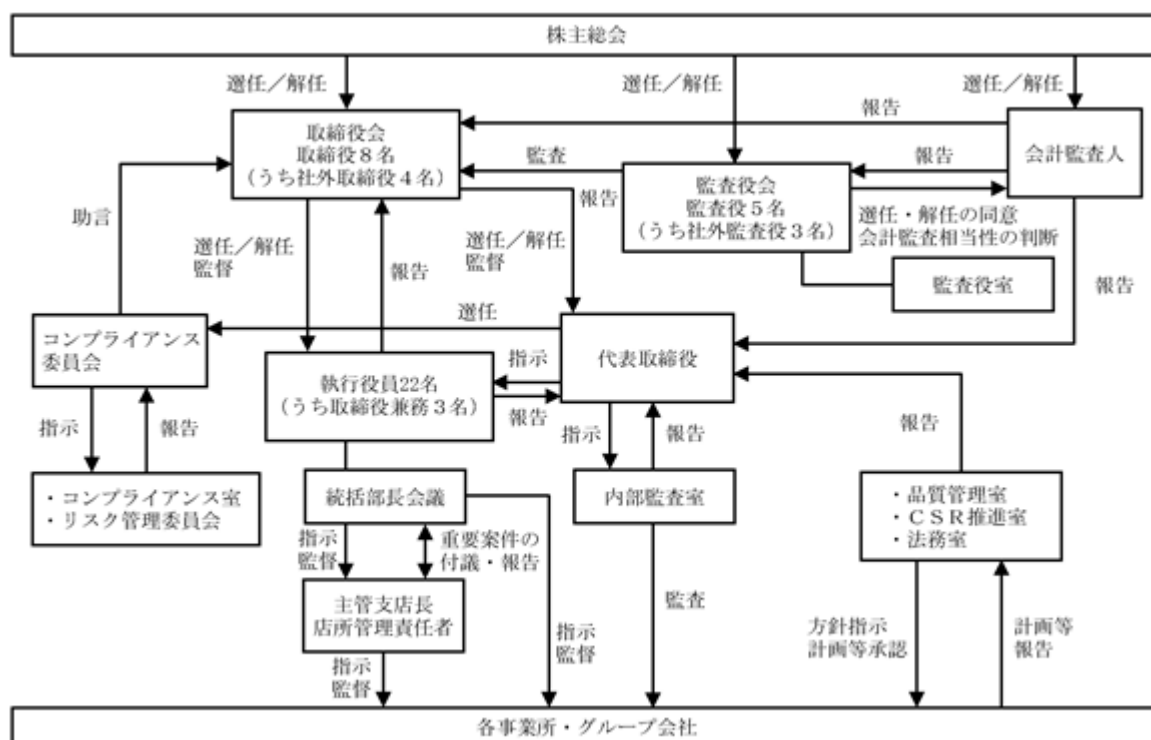
企業統治の体制

当社は、経営環境の厳しさの増す物流業界において、迅速かつ効率的な経営の推進とコンプライアンス経営に徹するため、コーポレート・ガバナンスの充実強化が極めて重要であると認識しております。

その取組みの一環として、経営意思決定及び業務執行の迅速化と責任の明確化による経営体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。当社の経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定、あわせて業務執行についての監視・監督機関でもある取締役会は、戦略的かつ機動的に行えるように豊富な経営経験を有する社外取締役4名を含む8名（提出日現在）で構成され、随時会議を開催し、取締役による迅速な意思決定と効率的な経営の充実強化を図っております。なお、定期的に各地区の責任者による会議を開催し問題の洗い出し、早期の対策を講じることが出来る体制を作っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む5名（提出日現在）で構成されており、取締役会やその他の重要な会議に出席するとともに、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査を実施し、必要に応じて意見を述べております。

内部統制の仕組み



・内部統制システムの整備状況

当社及びグループ会社において、コンプライアンス実践のための遵守すべき行動指針として「福山通運グループ企業行動憲章」を制定し、「コンプライアンス委員会」の運営のもと、「内部監査室」がコンプライアンスの実施状況を検証する体制を整えております。また、コンプライアンス委員会直轄のコンプライアンス室において、内部統制システムの強化を図っております。さらに、法令、定款、社内規則及び企業倫理に反する行為を早期に発見、是正するために使用人からの通報を受け付ける「社内通報制度」を設けるとともに、「情報取扱規則」を整備し、これに則り情報の適切な保存、管理を実施しております。

・リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を制定し、担当役員を定めております。また、「リスク管理委員会」を設置するとともに、会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、社長を本部長とする「危機管理本部」を設置し、損害、影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、「内部監査室」（2名）と本社管理部門（兼任16名）が主要事業所に配置した監査補助要員（兼任）とともに、業務・経理両面からの監査を実施しております。また、定期的あるいは随時会計監査人と意見交換を行い、厳正な監査を実施しております。なお、監査役会は、内部監査室及び会計監査人より監査結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、業務の適正性を図るための連携を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人との契約に基づき行われており、会計監査業務を執行した公認会計士は、土居正明、山本雅春及び安井康二の3名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他4名であります。

（注） 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の赤坂秀則氏及び吉田昌功氏は、当社のその他の関係会社である近畿日本鉄道株式会社の取締役にそれぞれ就任しております。近畿日本鉄道株式会社は、当社の議決権比率の17.6%を所有しておりますが、事業については、当社は国内貨物自動車運送を中心とした事業を営んでいるため当社における意思決定に影響を与えるような取引関係はないことから、経営陣から独立した立場で社外取締役として当社の経営やコンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役日下真吾氏は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、コンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。社外取締役石塚昌子氏は労働条件・労働安全衛生に係る豊富な経験と専門知識を有しており、コンプライアンスに係る適切な助言をいただいております。また、社外監査役平井浩一郎氏は、当社の社外監査役として9年の実績を有しており、必要に応じて意見を述べるなど、独立性が確保されております。社外監査役山岡義憲氏は、企業会計、税務に精通していることから、コンプライアンスの徹底及び取締役の業務執行について監査体制の強化に活かしていただきたいために選任しております。なお、社外監査役である佐々木信彦氏は、株式会社日本シークレット・サービスの代表取締役であり、当社子会社との営業取引関係がありますが、仕入高に対する取引額の割合は小さく、重要な取引ではありません。社外取締役日下真吾氏、石塚昌子氏及び社外監査役平井浩一郎氏、山岡義憲氏は当社との取引及び資本関係はなく独立役員に指定しております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確に定めた基準又は方針はありませんが、その選任にあたっては、上場証券取引所が独立役員の届出にあたって定める要件を満たしていることを参考としております。

なお、社外取締役は監査、内部統制部門の担当役員と意見交換を行い、その実効性について随時連携を図っております。社外監査役は社内監査部門からの報告、会計監査人と意見交換を通して、業務の適正性を判断しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第245条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	287	261	26	7
監査役 (社外監査役を除く。)	39	33	5	3
社外役員	20	18	1	7

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 101銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 32,250百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	9,720	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	4,586	関係会社との関係維持・強化のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,611	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,557	業務提携の円滑な推進のため
(株)長府製作所	692,050	1,467	取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,349	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオン(株)	690,215	838	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	737	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオンクレジットサービス(株)	237,000	633	取引関係維持・強化のため
NK S Jホールディングス(株)	278,485	546	取引関係維持・強化のため
センコー(株)	1,000,000	494	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	426,000	431	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	536,000	309	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,402,880	279	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	377,000	258	取引関係維持・強化のため
三菱重工業(株)	400,000	214	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	208	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	197	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
全日本空輸(株)	1,000,000	192	取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	100,000	183	取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	182	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	176	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	164	取引関係維持・強化のため
(株)F & A アクアホールディングス	125,000	161	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	150	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	120,000	143	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	631	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	519	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,000,000	558	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	196	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 特定投資株式の(株)みずほフィナンシャルグループ以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,000,000	11,652	取引関係維持・強化のため
近畿日本鉄道(株)	10,520,000	3,860	関係会社との関係維持・強化のため
(株)長府製作所	692,050	1,833	取引関係維持・強化のため
(株)日立物流	1,038,210	1,740	業務提携の円滑な推進のため
(株)広島銀行	3,503,606	1,510	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,418,000	1,371	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,112,000	1,093	業務提携の円滑な推進のため
センコー(株)	2,000,000	896	取引関係維持・強化のため
イオン(株)	697,571	811	取引関係維持・強化のため
NKSJホールディングス(株)	278,485	738	取引関係維持・強化のため
(株)中国銀行	480,000	660	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	551	取引関係維持・強化のため
情報技術開発(株)	633,600	487	取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	426,000	448	取引関係維持・強化のため
(株)中電工	226,000	403	取引関係維持・強化のため
富士フィルムホールディングス(株)	100,000	277	取引関係維持・強化のため
フジテック(株)	179,080	250	取引関係維持・強化のため
寿スピリッツ(株)	120,000	240	取引関係維持・強化のため
ANAホールディングス(株)	1,000,000	223	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	336,000	222	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)ヨンドシーホールディングス	125,000	221	取引関係維持・強化のため
(株)伊予銀行	221,649	218	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
(株)自重堂	196,560	193	取引関係維持・強化のため
岡山県貨物運送(株)	1,000,000	165	取引関係維持・強化のため
(株)山陰合同銀行	186,500	130	営業活動の円滑な推進、取引関係維持・強化のため
アズビル(株)	45,000	114	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	130,000	757	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
野村ホールディングス(株)	900,000	595	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	567	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権
パナソニック(株)	300,000	351	退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図権

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
 2 特定投資株式の富士フィルムホールディングス(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

その他

- a 取締役の定数
 当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。
- b 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。
- c 株主総会の決議要件
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- d 自己株式の取得
 当社は、業績または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受を行えるよう、取締役会の決議をもって市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- e 剰余金の配当等の決定機関
 当社は、機動的な資本政策を図るため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	16	80	-
連結子会社	-	-	-	-
計	83	16	80	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前連結会計年度は財務デューデリ
ジェンス業務及びアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する書籍を定期購読し必要な情報を入手しております。また、専門分野の各種団体が主催するセミナーへ随時参加し、連結財務諸表等の適正性が保たれるよう取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,756	19,379
受取手形及び売掛金	4 33,528	33,769
繰延税金資産	1,489	1,497
その他	3,141	3,101
貸倒引当金	280	280
流動資産合計	66,636	57,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	193,758	202,630
減価償却累計額	130,822	132,376
建物及び構築物(純額)	62,936	70,254
機械装置及び運搬具	57,696	60,016
減価償却累計額	48,650	49,742
機械装置及び運搬具(純額)	9,045	10,273
工具、器具及び備品	13,143	13,042
減価償却累計額	11,028	11,001
工具、器具及び備品(純額)	2,114	2,041
土地	2 184,504	2 187,334
建設仮勘定	2,700	3,168
有形固定資産合計	261,301	273,071
無形固定資産		
その他	3,681	4,223
無形固定資産合計	3,681	4,223
投資その他の資産		
投資有価証券	1 29,674	1 33,042
繰延税金資産	1,430	1,873
その他	1 3,509	1 5,460
貸倒引当金	120	87
投資その他の資産合計	34,494	40,288
固定資産合計	299,478	317,583
資産合計	366,114	375,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 18,705	17,475
短期借入金	11,900	11,400
1年内返済予定の長期借入金	6,413	12,479
リース債務	2,079	999
未払法人税等	3,482	3,409
未払消費税等	1,261	639
繰延税金負債	9	4
賞与引当金	2,821	2,996
その他	13,473	13,121
流動負債合計	60,146	62,524
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	41,038	40,759
リース債務	1,017	19
繰延税金負債	6,554	7,014
再評価に係る繰延税金負債	2 27,574	2 27,563
退職給付引当金	16,216	-
退職給付に係る負債	-	20,065
再開発費用引当金	2,378	2,089
債務保証損失引当金	13	13
負ののれん	73	24
資産除去債務	301	306
その他	1,495	1,273
固定負債合計	116,663	119,132
負債合計	176,810	181,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	98,535	103,700
自己株式	17,317	17,906
株主資本合計	148,631	153,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,163	9,438
土地再評価差額金	2 30,629	2 30,617
為替換算調整勘定	12	52
退職給付に係る調整累計額	-	1,856
その他の包括利益累計額合計	38,806	38,252
少数株主持分	1,866	1,935
純資産合計	189,303	193,394
負債純資産合計	366,114	375,051

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	246,476	255,421
売上原価	228,464	236,816
売上総利益	18,011	18,604
販売費及び一般管理費		
人件費	3,051	3,236
退職給付費用	94	103
賞与引当金繰入額	96	94
減価償却費	351	427
租税公課	498	547
施設使用料	185	196
その他	1,776	1,804
貸倒引当金繰入額	236	30
販売費及び一般管理費合計	5,863	6,212
営業利益	12,148	12,391
営業外収益		
受取利息	14	5
受取配当金	462	627
受取保険金	56	73
通貨オプション評価益	14	-
負ののれん償却額	48	48
補助金収入	960	426
その他	511	387
営業外収益合計	2,067	1,569
営業外費用		
支払利息	468	419
金利スワップ評価損	4	-
その他	146	93
営業外費用合計	619	512
経常利益	13,596	13,448
特別利益		
固定資産売却益	133	1151
投資有価証券売却益	-	576
負ののれん発生益	268	121
受取和解金	-	205
その他	4	-
特別利益合計	306	1,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 2
固定資産除却損	3 379	3 341
減損損失	4 725	4 177
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	367	204
ゴルフ会員権評価損	0	-
支店再開発費用	5 2,781	5 353
退職給付制度終了損	-	56
厚生年金基金脱退拠出金	934	32
その他	365	-
特別損失合計	5,554	1,168
税金等調整前当期純利益	8,348	13,335
法人税、住民税及び事業税	4,996	5,607
法人税等調整額	892	51
法人税等合計	4,103	5,555
少数株主損益調整前当期純利益	4,244	7,779
少数株主利益又は少数株主損失()	80	241
当期純利益	4,325	7,538
少数株主利益又は少数株主損失()	80	241
少数株主損益調整前当期純利益	4,244	7,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,598	1,281
為替換算調整勘定	18	46
その他の包括利益合計	6 4,616	6 1,327
包括利益	8,861	9,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,918	8,853
少数株主に係る包括利益	57	254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	96,487	15,975	147,925
当期変動額					
剰余金の配当			2,401		2,401
当期純利益			4,325		4,325
自己株式の取得				1,343	1,343
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			124		124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,048	1,342	705
当期末残高	30,310	37,102	98,535	17,317	148,631

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,585	30,754	2	-	34,338	2,251	184,515
当期変動額							
剰余金の配当							2,401
当期純利益							4,325
自己株式の取得							1,343
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,578	124	14	-	4,468	385	4,082
当期変動額合計	4,578	124	14	-	4,468	385	4,788
当期末残高	8,163	30,629	12	-	38,806	1,866	189,303

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,102	98,535	17,317	148,631
当期変動額					
剰余金の配当			2,386		2,386
当期純利益			7,538		7,538
自己株式の取得				588	588
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,164	588	4,575
当期末残高	30,310	37,102	103,700	17,906	153,206

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,163	30,629	12	-	38,806	1,866	189,303
当期変動額							
剰余金の配当							2,386
当期純利益							7,538
自己株式の取得							588
土地再評価差額金の取崩							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,275	11	39	1,856	554	69	484
当期変動額合計	1,275	11	39	1,856	554	69	4,091
当期末残高	9,438	30,617	52	1,856	38,252	1,935	193,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,348	13,335
減価償却費	10,168	10,507
負ののれん償却額	48	48
減損損失	725	177
支店再開発費用	2,781	353
引当金の増減額（は減少）	660	141
退職給付引当金の増減額（は減少）	882	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	919
受取利息及び受取配当金	477	633
支払利息	468	419
投資有価証券売却損益（は益）	0	576
有形固定資産売却損益（は益）	32	149
売上債権の増減額（は増加）	622	236
たな卸資産の増減額（は増加）	53	67
仕入債務の増減額（は減少）	575	973
未払消費税等の増減額（は減少）	135	622
その他	147	2,986
小計	22,708	19,560
利息及び配当金の受取額	477	633
利息の支払額	448	421
法人税等の支払額	6,643	5,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,093	14,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,700	-
有形固定資産の取得による支出	14,416	21,672
有形固定資産の売却による収入	67	171
投資有価証券の取得による支出	315	1,723
投資有価証券の売却による収入	1	1,080
定期預金の預入による支出	1,726	1,376
定期預金の払戻による収入	19,566	1,743
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,080	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	6
子会社株式の取得による支出	54	92
その他	1,078	1,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,664	23,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	45,400	44,100
短期借入金の返済による支出	45,443	44,600
長期借入れによる収入	13,179	12,200
長期借入金の返済による支出	9,579	6,413
社債の償還による支出	17,843	-
セール・アンド・リースバックによる収入	935	-
リース債務の返済による支出	2,040	2,079
配当金の支払額	2,402	2,387
自己株式の取得による支出	1,343	588
その他	74	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,211	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,435	9,015
現金及び現金同等物の期首残高	28,390	26,955
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,955	1 17,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、平成25年10月1日付で共栄電工株式会社を株式取得により、連結の範囲に含めております。また、福通エクスプレス北海道株式会社、福通エクスプレス仙台株式会社及び福通エクスプレス甲信越株式会社は、業務の効率化を図るため、福通エクスプレス株式会社(現 福山エクスプレス株式会社)と合併しており、連結の範囲から除外しております。同様に、フクツー物流東京株式会社は、フクツー物流株式会社(現 福山ロジスティクス株式会社)と合併し、北関東福山通運株式会社は、埼玉福山通運株式会社(現 北関東福山通運株式会社)と合併しており、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社及び三統(韓国)株式会社については、各社の当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際貨運代理有限公司及び福山通運包装整理(上海)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

再開発費用引当金

支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る負債が20,065百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,856百万円減少しております。なお、1株当たり純資産額は7円81銭減少しております。

- (5) 重要な収益の計上基準
貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建長期借入金
ヘッジ方針
デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。
ヘッジの有効性評価の方法
金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した連結会計年度の利益として処理しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円
その他(出資金)	24	24

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法に基づき、固定資産税評価額に一部合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54,739百万円	55,100百万円

3 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	353百万円	-百万円
支払手形	484	-

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	145百万円
土地	13	6
その他	0	0
計	33	151

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
その他	0	-
計	0	2

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	67百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	35	30
工具、器具及び備品	83	21
撤去費用	193	268
その他	-	1
計	379	341

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	千葉市中央区外1件	159
賃貸施設	土地及び構築物	広島県福山市外1件	58
遊休資産	土地、建物及び構築物等	広島県福山市外16件	508
合計	-	-	725

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、遊休資産及び賃貸施設については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外20件の事業所、賃貸施設及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額725百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地659百万円、建物及び構築物等43百万円、借地権22百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

また、当社東京支店については、従来事業用資産としてグルーピングを実施していましたが、支店再開発に伴い除却予定となったため、当該資産の使用価値を零として減損損失403百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は、特別損失の支店再開発費用に含めて計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	合計 (百万円)
事業所	土地、建物及び構築物等	新潟県三条市外8件	65
事業所	建物及び構築物等	名古屋市南区	44
遊休資産	土地	広島県福山市外13件	67
合計	-	-	177

当社グループは、提出会社の事業所については統括地区ごとに、連結子会社は会社ごとに、また、賃貸施設、遊休資産及び処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

その結果、広島県福山市外22件の事業所及び遊休資産について、営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、または地価の著しい下落が認められたため、また、当社名古屋南支店については、支店再開発に伴い除却の意思決定を行ったため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地98百万円、建物及び構築物等55百万円、借地権23百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については重要性に応じて不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に基づき算定しております。

5 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失	403百万円	- 百万円
解体費用	-	295
再開発費用引当金繰入額	2,378	58
計	2,781	353

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,994百万円	2,737百万円
組替調整額	364	393
税効果調整前	6,358	2,344
税効果額	1,760	1,063
その他有価証券評価差額金	4,598	1,281
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18	46
その他の包括利益合計	4,616	1,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	37,151	3,050	1	40,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 3,000千株
 単元未満株式の買取り 50千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し 0千株
 連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	278,851	-	-	278,851

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	40,200	1,014	-	41,214

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得	1,000千株
単元未満株式の買取り	14千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,193	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,193	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	28,756百万円	19,379百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,801	1,439
現金及び現金同等物	26,955	17,939

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得により新たに絹川屋運送株式会社を連結子会社とした際の資産及び負債内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	106百万円
固定資産	2,313
のれん	846
流動負債	180
固定負債	971
株式の取得価額	2,115
新規連結子会社の現金及び現金同等物	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,080

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式取得により新たに共栄電工株式会社を連結子会社としましたが、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における自動仕分装置（機械装置及び運搬具）、保管ラック設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、運送事業における通信機器（工具、器具及び備品）及び車両（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,179	5,359	1,820
工具、器具及び備品	64	51	12
合計	7,243	5,410	1,832

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,902	5,654	1,247
工具、器具及び備品	32	22	9
合計	6,934	5,677	1,257

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(イ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	575	469
1年超	1,257	788
合計	1,832	1,257

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によって算定しております。

(ウ) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	625	574
減価償却費相当額	625	574

(エ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,017	2,088
1年超	12,566	10,534
合計	14,583	12,623

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	238	184
1年超	1,687	1,503
合計	1,925	1,687

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、安全性の高い金融資産で運用を行っております。また、資金調達につきましては、銀行借入及び社債発行を基本方針としております。なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金につきましては、取引先の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金につきましては、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金につきましては、主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金及びリース債務につきましては、主に設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金につきましては、金利及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、金利通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ会計に関する事項につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとに期日における入金管理及び残高管理を行っております。また、主要な取引先につきましては、定期的に信用状況を把握する体制を構築しております。

市場リスク(市場価格、金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、その他有価証券につきましては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理規定に基づき、取締役会の承認後、提出会社の財務部において管理しております。なお、契約の締結または取引内容等に変更があった場合は、取締役会に報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金につきましては、流動性リスクに晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成し、それをもとに提出会社の財務部で集中管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	28,756	28,756	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,528	33,528	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	29,067	29,067	-
資産計	91,353	91,353	-
(1) 支払手形及び買掛金	(18,705)	(18,705)	-
(2) 短期借入金	(11,900)	(11,900)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(23,170)	3,170
(4) 長期借入金	(47,452)	(47,710)	258
(5) リース債務	(3,097)	(3,105)	7
負債計	(101,154)	(104,590)	3,436
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	35	35	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,379	19,379	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,769	33,769	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	32,504	32,504	-
資産計	85,653	85,653	-
(1) 支払手形及び買掛金	(17,475)	(17,475)	-
(2) 短期借入金	(11,400)	(11,400)	-
(3) 転換社債型新株予約権付社債	(20,000)	(24,870)	4,870
(4) 長期借入金	(53,238)	(53,293)	54
(5) リース債務	(1,018)	(1,019)	1
負債計	(103,133)	(108,058)	4,925
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22	22	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	22	22	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。また、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格により算定しております。

(4) 長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、当該借入又はリース取引の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	593	524
関連会社株式	13	13
合計	606	537

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	28,756	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,528	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	206	-	100
合計	62,285	206	-	100

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,379	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,769	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	208	-	100
合計	53,149	208	-	100

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	-	-	-	20,000	-	-
長期借入金	6,413	12,479	6,478	10,401	11,679	-
リース債務	2,079	998	11	5	2	-
合計	8,492	13,477	6,490	30,406	11,682	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株予約権付社債	-	-	20,000	-	-	-
長期借入金	12,479	6,478	13,101	13,679	5,500	2,000
リース債務	999	11	5	2	0	-
合計	13,478	6,490	33,106	13,682	5,500	2,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,265	15,331	11,933
	(2) 債券	44	30	13
	(3) その他	186	160	26
	小計	27,496	15,523	11,973
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,570	1,848	277
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,570	1,848	277
合計		29,067	17,371	11,696

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について367百万円(上場株式364百万円)の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,323	17,221	14,101
	(2) 債券	52	30	21
	(3) その他	217	160	57
	小計	31,592	17,412	14,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	912	1,051	139
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	912	1,051	139
合計		32,504	18,463	14,041

(注) 当連結会計年度の減損処理額

当連結会計年度において、その他有価証券について204百万円（上場株式102百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1	-	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	1,080	576	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	41	41

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・変動支払	2,000	2,000	22	22

(注)時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引 変動受取・固定支払	500	-	5	5

(注)1 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位は、キロリットルであります。

2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	11,179	11,179	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社43社のうち、37社は企業年金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	22,547
(2) 年金資産(百万円)	102
(3) 信託設定(百万円)	2,401
(4) 未積立退職給付債務(1)+(2)+(3)(百万円)	20,042
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	1,208
(6) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,617
(7) 退職給付引当金(4)+(5)+(6)(百万円)	16,216

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円) (注) 1. 2	1,500
(2) 利息費用(百万円)	391
(3) 期待運用収益(百万円)	28
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	193
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	136
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	2,193

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.7~1.2%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

3年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	22,022百万円
勤務費用	1,399
利息費用	261
数理計算上の差異の発生額	115
退職給付の支払額	1,160
その他	15
退職給付債務の期末残高	22,422

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,401百万円
期待運用収益	36
数理計算上の差異の発生額	391
年金資産の期末残高	2,828

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	421百万円
退職給付費用	87
退職給付の支払額	71
制度への拠出額	7
退職給付制度終了損	56
その他	15
退職給付に係る負債の期末残高	471

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,399百万円
年金資産	2,864
	14,534
非積立型制度の退職給付債務	5,531
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,065
退職給付に係る負債	20,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,065

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,399百万円
利息費用	261
期待運用収益	36
数理計算上の差異の費用処理額	252
過去勤務費用の費用処理額	193
簡便法で計算した退職給付費用	87
確定給付制度に係る退職給付費用	2,158

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,015百万円
未認識数理計算上の差異	1,858
合 計	2,873

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	83.9%
現金及び預金	15.0
その他	1.1
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.7～1.2%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、47百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	1,076百万円	1,070百万円
未払事業税	283	264
その他	356	364
計	1,716	1,699
評価性引当額	225	202
繰延税金負債(流動)との相殺	1	-
計	1,489	1,497
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	7,752	-
退職給付に係る負債	-	9,041
貸倒引当金	46	36
投資有価証券評価減	917	928
その他有価証券評価差額金	97	48
土地減損損失	5,691	5,710
再開発費用引当金	897	739
その他	1,012	858
計	16,416	17,364
評価性引当額	7,062	7,094
繰延税金負債(固定)との相殺	7,922	8,396
計	1,430	1,873
繰延税金資産合計	2,920	3,370
繰延税金負債(流動)		
その他	10	4
計	10	4
繰延税金資産(流動)との相殺	1	-
計	9	4
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	6,669	6,615
退職給付信託設定益	1,762	1,762
その他有価証券評価差額金	3,630	4,644
その他	2,413	2,388
計	14,477	15,411
繰延税金資産(固定)との相殺	7,922	8,396
計	6,554	7,014
繰延税金負債合計	6,563	7,019
差引：繰延税金負債純額	3,642	3,648

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.8
住民税均等割額	4.3	2.7
評価性引当額	5.3	0.1
連結子会社欠損金等税効果未認識額	5.0	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
のれん償却額	0.6	0.5
その他	3.0	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	41.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度(平成26年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は171百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間と見積り、割引率は0.485%~2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
期首残高	297百万円	301百万円
時の経過による調整額	5	5
その他増減額(は減少)	1	-
期末残高	301	306

2 連結貸借対照表に計上されているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事業所の一部について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。また、一部の事業所について、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、建物の解体時に石綿の除去義務が発生しますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、現在のところ解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する22箇所（前連結会計年度22箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,532	10,648	6,098	234,279	12,197	246,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	9,099	9,099
計	217,532	10,648	6,098	234,279	21,296	255,575
セグメント利益	9,675	760	452	10,887	4,168	15,056
セグメント資産	261,589	16,465	2,083	280,138	22,722	302,861
その他の項目						
減価償却費	7,525	929	55	8,509	1,237	9,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,154	1,032	148	14,334	969	15,304

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	224,468	11,352	6,161	241,983	13,438	255,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	8,667	8,667
計	224,468	11,352	6,161	241,983	22,105	264,088
セグメント利益	10,754	547	548	11,849	3,814	15,664
セグメント資産	270,547	20,939	2,242	293,729	22,824	316,554
その他の項目						
減価償却費	7,689	724	59	8,473	1,582	10,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,253	4,034	122	21,410	713	22,124

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,279	241,983
「その他」の区分の売上高	21,296	22,105
セグメント間取引消去	9,099	8,667
連結財務諸表の売上高	246,476	255,421

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,887	11,849
「その他」の区分の利益	4,168	3,814
全社費用（注）	2,907	3,272
連結財務諸表の営業利益	12,148	12,391

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	280,138	293,729
「その他」の区分の資産	22,722	22,824
全社資産（注）	63,253	58,496
連結財務諸表の資産合計	366,114	375,051

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,509	8,473	1,237	1,582	420	451	10,168	10,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,334	21,410	969	713	222	1,135	15,527	23,259

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	159	-	-	159	58	508	725

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	110	-	-	110	0	67	177

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	126	-	-	126	-	-	126
当期末残高	719	-	-	719	-	-	719

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	48	-	-	48	-	-	48
当期末残高	73	-	-	73	-	-	73

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	169	-	-	169	-	-	169
当期末残高	574	-	-	574	-	-	574

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	48	-	-	48	-	-	48
当期末残高	24	-	-	24	-	-	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより268百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

運送事業において、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより116百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、報告セグメント以外の負ののれん発生益の計上額は5百万円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	785.40円	1株当たり純資産額	805.68円
1株当たり当期純利益金額	18.04円	1株当たり当期純利益金額	31.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.25円

（注）1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	189,303	193,394
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,866	1,935
（うち少数株主持分（百万円））	(1,866)	(1,935)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	187,437	191,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	238,651	237,637

（2）1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,325	7,538
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	4,325	7,538
普通株式の期中平均株式数（千株）	239,740	238,526
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	38,095
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	（新株予約権付社債） 2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（額面金額1,000万円） この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
福山通運株式会社	2017年満期ユーロ円建 転換制限条項付転換社 債型新株予約権付社債 (注)	平成24年 3月22日	20,000	20,000	-	無担保	平成29年 3月22日
合計	-	-	20,000	20,000	-	-	-

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2017年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	福山通運株式会社 普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	525
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月5日 至 平成29年3月8日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,900	11,400	0.279	-
1年以内返済予定の長期借入金	6,413	12,479	0.890	-
リース債務	2,079	999	0.705	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,038	40,759	0.575	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,017	19	-	平成27年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	62,449	65,657	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,478	13,101	13,679	5,500
リース債務	11	5	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,488	124,201	192,224	255,421
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,766	6,369	10,767	13,335
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,284	3,766	6,310	7,538
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.57	15.78	26.44	31.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.57	6.21	10.66	5.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,512	9,878
受取手形	4,214	1,979
売掛金	124,000	124,475
貯蔵品	433	516
前払費用	427	560
繰延税金資産	1,054	1,033
関係会社短期貸付金	16,665	18,177
その他	14,259	15,519
貸倒引当金	330	537
流動資産合計	56,165	51,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,981	59,500
構築物	3,542	4,768
機械及び装置	3,002	3,340
車両運搬具	3,005	2,912
工具、器具及び備品	1,708	1,713
土地	171,777	173,348
建設仮勘定	2,568	599
有形固定資産合計	239,585	246,184
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	1,446	2,105
その他	127	128
無形固定資産合計	2,469	3,129
投資その他の資産		
投資有価証券	29,134	32,461
関係会社株式	7,698	7,743
出資金	3	3
関係会社出資金	9	9
長期前払費用	146	139
関係会社長期貸付金	11,435	11,580
その他	2,062	4,132
貸倒引当金	1,095	919
投資評価引当金	70	114
投資その他の資産合計	39,324	45,035
固定資産合計	281,379	294,350
資産合計	337,544	345,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,408	3,158
買掛金	16,101	16,477
短期借入金	16,800	16,600
一年以内に返済予定の長期借入金	6,100	12,300
リース債務	2,062	984
未払費用	4,730	4,587
未払法人税等	2,708	2,312
未払消費税等	556	198
賞与引当金	1,722	1,862
その他	13,398	13,809
流動負債合計	58,264	62,291
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,779	40,679
リース債務	984	-
繰延税金負債	4,278	5,519
再評価に係る繰延税金負債	27,768	27,757
退職給付引当金	12,022	12,377
再開発費用引当金	2,378	2,089
その他	871	830
固定負債合計	109,083	109,253
負債合計	167,347	171,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	37,107	37,107
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,812	11,831
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	19,291	22,826
利益剰余金合計	81,734	85,288
自己株式	17,317	17,906
株主資本合計	131,834	134,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,092	9,350
土地再評価差額金	30,270	30,258
評価・換算差額等合計	38,362	39,608
純資産合計	170,196	174,408
負債純資産合計	337,544	345,953

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5 213,457	5 220,583
売上原価	5 200,399	5 207,670
売上総利益	13,057	12,913
販売費及び一般管理費		
人件費	1,310	1,385
退職給付費用	12	10
賞与引当金繰入額	49	43
減価償却費	293	353
租税公課	447	485
その他	1,086	1,007
貸倒引当金繰入額	205	10
販売費及び一般管理費合計	5 3,139	5 3,232
営業利益	9,918	9,680
営業外収益		
受取利息及び配当金	5 505	5 658
その他	5 991	5 555
営業外収益合計	1,496	1,214
営業外費用		
支払利息	5 468	5 431
その他	69	44
営業外費用合計	537	476
経常利益	10,876	10,418
特別利益		
固定資産売却益	1, 5 219	1, 5 236
投資評価引当金戻入額	130	-
投資有価証券売却益	-	575
貸倒引当金戻入額	-	240
債務保証損失引当金戻入額	89	-
特別利益合計	439	1,051
特別損失		
固定資産売却損	2, 5 0	2, 5 4
固定資産除却損	3 304	3 309
減損損失	287	90
支店再開発費用	4 2,781	4 353
関係会社株式評価損	24	-
投資有価証券評価損	364	203
貸倒引当金繰入額	203	290
投資評価引当金繰入額	-	44
特別損失合計	3,965	1,296
税引前当期純利益	7,351	10,173
法人税、住民税及び事業税	3,942	4,043
法人税等調整額	748	202
法人税等合計	3,193	4,245
当期純利益	4,157	5,928

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		53,960	26.9	56,328	27.1
（うち退職給付費用）		(1,336)		(1,356)	
（うち賞与引当金繰入額）		(1,673)		(1,819)	
経費					
1 燃料油脂費		4,323		4,720	
2 修繕費		2,607		2,549	
3 減価償却費		6,972		7,296	
4 施設使用料		6,559		7,092	
5 租税公課		2,495		2,492	
6 備車費		46,341		48,159	
7 取扱手数料		64,370		66,060	
8 その他		12,768		12,969	
経費計		146,439	73.1	151,341	72.9
売上原価合計		200,399	100.0	207,670	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	10,144	1,400	44,000	17,677	79,853
当期変動額										
剰余金の配当									2,401	2,401
当期純利益									4,157	4,157
固定資産圧縮積立金の積立						1,822			1,822	-
固定資産圧縮積立金の取崩						154			154	-
特別勘定積立金の取崩							1,400		1,400	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									124	124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,667	1,400	-	1,613	1,880
当期末残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,812	-	44,000	19,291	81,734

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,975	131,296	3,565	30,394	33,960	165,257
当期変動額						
剰余金の配当		2,401				2,401
当期純利益		4,157				4,157
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
特別勘定積立金の取崩						
自己株式の取得	1,343	1,343				1,343
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		124				124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,526	124	4,401	4,401
当期変動額合計	1,342	538	4,526	124	4,401	4,939
当期末残高	17,317	131,834	8,092	30,270	38,362	170,196

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,812	44,000	19,291	81,734
当期変動額									
剰余金の配当								2,386	2,386
当期純利益								5,928	5,928
固定資産圧縮積立金の積立						158		158	-
固定資産圧縮積立金の取崩						139		139	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								11	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	18	-	3,535	3,553
当期末残高	30,310	37,104	2	37,107	6,630	11,831	44,000	22,826	85,288

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,317	131,834	8,092	30,270	38,362	170,196
当期変動額						
剰余金の配当		2,386				2,386
当期純利益		5,928				5,928
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
自己株式の取得	588	588				588
土地再評価差額金の取崩		11				11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,258	11	1,246	1,246
当期変動額合計	588	2,965	1,258	11	1,246	4,211
当期末残高	17,906	134,799	9,350	30,258	39,608	174,408

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産（貯蔵品）

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

車両運搬具 3～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 投資評価引当金

投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して、必要と認められる金額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。
なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 再開発費用引当金
支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
4. 収益の計上基準
貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利通貨スワップ
ヘッジ対象.....外貨建長期借入金
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、事業年度の末日における有効性の評価を省略しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「保険料」、「施設使用料」、「消耗品費」、「広告宣伝費」及び「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「保険料」86百万円、「施設使用料」15百万円、「消耗品費」58百万円、「広告宣伝費」81百万円及び「寄付金」4百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	14,202百万円	17,569百万円
短期金銭債務	13,412	14,774
長期金銭債権	1,435	1,580

2 コミットメントライン契約関係

当社においては、長期的な資金繰りの安定性を確保するため、平成25年8月～平成28年8月の長期コミットメントライン契約を取引先金融機関11行と締結しております。当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

3 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金及び一括支払信託債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
王子運送(株)	1,700百万円	616百万円
北海道福山通運(株)	4	3
計	1,704	619

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	209百万円	- 百万円
支払手形	287	-

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	206百万円	234百万円
土地	13	1
機械及び装置	-	0
計	219	236

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0百万円	4百万円
計	0	4

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	12百万円	12百万円
構築物	36	5
機械及び装置	17	18
工具、器具及び備品	48	16
車両運搬具	4	1
撤去費用	185	255
計	304	309

4 支店再開発費用

支店再開発費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減損損失	403百万円	-百万円
解体費用	-	295
再開発費用引当金繰入額	2,378	58
計	2,781	353

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,001百万円	8,941百万円
営業費用	79,150	84,668
営業取引以外の取引高	7,644	8,820

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,730百万円、関連会社株式13百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,685百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産 流動		
賞与引当金	650百万円	659百万円
未払事業税	219	180
その他	291	369
評価性引当額	107	175
計	1,054	1,033
繰延税金資産 固定		
退職給付引当金	6,214	6,285
貸倒引当金超過額	27	18
投資有価証券評価減	839	846
その他有価証券評価差額金	97	47
土地減損損失	5,205	5,222
再開発費用引当金	897	739
関係会社貸付金に係る貸倒引当金	361	308
その他	815	717
評価性引当額	6,727	6,700
計	7,732	7,484
繰延税金負債(固定)との相殺	7,732	7,484
計	-	-
繰延税金資産合計	1,054	1,033
繰延税金負債 固定		
固定資産圧縮積立金	6,483	6,480
退職給付信託設定益	1,762	1,762
その他有価証券評価差額金	3,567	4,566
その他	197	194
計	12,010	13,004
繰延税金資産(固定)との相殺	7,732	7,484
計	4,278	5,519
繰延税金負債合計	4,278	5,519
差引：繰延税金負債純額	3,223	4,486

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.1
住民税等均等割額	4.0	2.9
評価性引当額	3.8	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
その他	1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4	41.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は140百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	53,981	8,942	54 (41)	3,368	59,500	105,981	165,482
構築物	3,542	1,697	7 (1)	463	4,768	16,226	20,995
機械及び装置	3,002	1,043	18	686	3,340	19,398	22,739
車両運搬具	3,005	2,088	48	2,133	2,912	16,326	19,238
工具、器具及び備品	1,708	612	17 (0)	590	1,713	9,196	10,910
土地	171,777 [58,038]	1,618	46 (46) [22]	-	173,348 [58,015]	-	173,348
建設仮勘定	2,568	11,441	13,410	-	599	-	599
有形固定資産計	239,585	27,444	13,603 (90)	7,241	246,184	167,129	413,314
無形固定資産							
借地権	895	-	-	-	895	-	895
ソフトウェア	1,446	1,064	-	405	2,105	1,082	3,187
その他	127	5	-	3	128	477	605
無形固定資産計	2,469	1,069	-	409	3,129	1,559	4,689

(注) 主な増減は次のとおりであります。

- (1) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- (2) 土地の「期首帳簿価額」、「当期減少額」及び「期末帳簿価額」欄における[]内は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)により行った、土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- (3) 建物の増加は、イオン西関東、山口支店の新築工事及び福山港流通センターの増築工事であります。
- (4) 建物の減少は、東京支店及び名古屋南支店の再開発に伴う撤去であります。
- (5) 構築物の増加は、埼玉支店の駐車場の路面舗装であります。
- (6) 機械及び装置の増加は、イオン西関東の冷凍冷蔵設備であります。
- (7) 機械及び装置の減少は、東京支店及び名古屋南支店の自動仕分装置の撤去であります。
- (8) 車両運搬具の増加は、営業大型車239台、営業小型車243台及び特殊車ほか82台の購入であります。
- (9) 車両運搬具の減少は、営業大型車149台、営業小型車513台及び特殊車ほか54台の売却であります。
- (10) 土地の増加は、越谷支店の事業用地の購入であります。
- (11) 土地の減少は、遊休地の減損であります。
- (12) 建設仮勘定の増加は、イオン西関東の新築工事であります。
- (13) ソフトウェアの増加は、ホストコンピューターの入替であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,425	564	29	(注) 503	1,456
投資評価引当金	70	44	-	-	114
賞与引当金	1,722	1,862	1,722	-	1,862
再開発費用引当金	2,378	58	347	-	2,089

(注) 貸倒引当金

当期減少額「その他」は、福山グローバルソリューションズ(株)ほかの業績回復による取崩240百万円、債権の回収25百万円及び洗替によるもの238百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.fukutsu.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

会社法第194条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書	事業年度 (第65期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第65期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第66期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	(第66期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 関東財務局長に提出
	(第66期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成26年3月13日 平成26年4月7日 平成26年6月9日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成25年7月16日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書	平成25年7月16日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書		平成25年8月9日 平成25年11月14日 平成26年2月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福山通運株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福山通運株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月30日

福山通運株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福山通運株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。